



2026年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年8月14日

上場会社名 株式会社コアコンセプト・テクノロジー 上場取引所 東
コード番号 4371 URL <https://www.cct-inc.co.jp>
代表者（役職名） 代表取締役社長CEO（氏名） 金子 武史
問合せ先責任者（役職名） 執行役員 経営管理本部長（氏名） 梅田 芳之（TEL）03(6457)4344
半期報告書提出予定日 2026年8月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2026年1月1日～2026年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期中間期	11,343	11.6	1,148	7.0	1,171	9.0	520	△31.7
2025年12月期中間期	10,168	10.9	1,073	3.0	1,074	2.2	762	3.6

（注）包括利益 2026年12月期中間期 520百万円（△31.7%） 2025年12月期中間期 762百万円（3.6%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期中間期	32.44	31.40
2025年12月期中間期	45.51	43.81

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期中間期	8,642	5,214	60.3
2025年12月期	8,561	5,058	59.1

（参考）自己資本 2026年12月期中間期 5,214百万円 2025年12月期 5,056百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	—	0.00	—	19.00	19.00
2026年12月期	—	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	—	—	21.00	21.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	10.2	2,430	10.4	2,450	11.2	1,330	△11.4	82.53

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 —社(社名)— 、除外 1社(社名) 株式会社Pros Cons

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、(添付資料) 8 ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(中間期)

2026年12月期中間期	17,898,800株	2025年12月期	17,602,800株
2026年12月期中間期	1,646,188株	2025年12月期	1,376,888株
2026年12月期中間期	16,033,845株	2025年12月期中間期	16,741,190株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	5
中間連結損益計算書	5
中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等の注記)	8

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善や賃上げが進み、設備投資は持ち直しており、景気は緩やかに回復していますが、中東情勢の一層の緊迫化等により、先行きには不透明感が残る状況が続いております。

なお、中東情勢が当社グループの事業及び業績に与える影響については、当社グループの主要な事業が国内向けのDX支援及びIT人材調達支援であり、エネルギー調達や海外サプライチェーンへの依存度が低いことから、現時点において限定的であると認識しております。引き続き今後の状況を注視し、影響が把握でき次第、適時に開示してまいります。

当社グループが属する情報サービス業界においては、中長期的にシステムインテグレーション（SI）市場規模に緩やかな拡大が見込まれ、その中でも当社グループがサービスを提供しているデジタルトランスフォーメーション（DX）市場が占める割合は拡大が見込まれます。当社グループが注力する製造業・建設業・物流業では人手不足への対策、ベテランノウハウの継承、脱炭素への取組みが重要な経営課題となっており、これまでの一部の業務のデジタル化に留まらず、大企業を中心に全社横断的なDX投資が加速し、市場の拡大をけん引しています。

また、IT産業における外部委託（BPO）市場規模も拡大しています。一方で、ITエンジニア不足により需給が逼迫している状況において、当社グループは中小IT企業とそこに所属する従業員のデータベースである「Ohgi」を活用することにより、顧客のIT人材需要に対して迅速に応えることが可能です。また、「Ohgi」を活用してプロジェクト体制を組むことで従業員数以上のDX案件受注が可能になる点も当社グループの強みとなっています。

このような状況のもと、DX支援については、売上高5,704,625千円（前年同期比19.1%増）、IT人材調達支援については、売上高5,639,321千円（前年同期比4.8%増）となりました。

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高11,343,947千円（前年同期比11.6%増）、営業利益1,148,483千円（前年同期比7.0%増）、経常利益1,171,547千円（前年同期比9.0%増）、親会社株主に帰属する中間純利益520,140千円（前年同期比31.7%減）となりました。

親会社株主に帰属する中間純利益につきましては、信託型ストックオプション関連損失296,928千円を計上したことにより減少しております。これは第3回新株予約権の一部について、受益者に対しストックオプションを交付する方式（ストックオプション交付型）から、株式を交付する方式（株式交付型）へ変更したことによるものです。当該損失は税務上損金算入されないため法人税等の減少効果が生じず、その結果、当中間連結会計期間における実効税率は前年同期と比較して高くなっております。

なお、当社グループはDX関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしておりません。

（2）当中間期の財政状態の概況

①財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は8,642,583千円となり、前連結会計年度末に比べ80,804千円増加いたしました。これは主に、のれん及び顧客関連資産が償却によりそれぞれ35,557千円、13,358千円減少した一方、売上高の増加にともない売掛金及び契約資産が77,754千円増加したこと、敷金の差入れにより投資その他の資産が30,459千円増加したことによるものです。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は3,427,590千円となり、前連結会計年度末に比べ76,180千円減少いたしました。これは主に、法人税等の納付により未払法人税等が65,043千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は5,214,993千円となり、前連結会計年度末に比べ156,984千円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得を373,991千円実施した一方、親会社株主に帰属する中間純利益520,140千円の計上と配当金の支払308,292千円により利益剰余金が211,848千円増加したこと、信託型ストックオプションの行使等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ159,816千円増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は60.3%（前連結会計年度末は59.1%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前年同期に比べ134,686千円減少し、2,267,192千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、755,345千円（前年同期は1,142,047千円の増加）となりました。

資金の増加の主な内訳は、税金等調整前中間純利益874,619千円、減価償却費76,164千円、信託型ストックオプション関連損失296,928千円、資金の減少の主な内訳は、法人税等の支払額426,400千円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、126,716千円（前年同期は71,728千円の減少）となりました。

資金の減少の主な内訳は、有形及び無形固定資産の取得による支出31,770千円、敷金の差入れによる支出44,657千円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、676,419千円（前年同期は732,768千円の減少）となりました。

資金の減少の主な内訳は、自己株式の取得による支出373,991千円、配当金の支払額308,292千円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点の業績予想は、2026年2月13日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,801	2,507,993
売掛金及び契約資産	3,485,455	3,563,210
仕掛品	36,331	40,618
その他	410,798	430,786
貸倒引当金	△8,295	△8,247
流動資産合計	6,430,092	6,534,361
固定資産		
有形固定資産	237,802	239,555
無形固定資産		
のれん	570,677	535,120
顧客関連資産	217,804	204,446
その他	288,060	281,299
無形固定資産合計	1,076,543	1,020,866
投資その他の資産	817,340	847,800
固定資産合計	2,131,686	2,108,222
資産合計	8,561,779	8,642,583
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,294,756	1,291,584
短期借入金	180,000	171,601
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2,856	2,856
未払法人税等	457,796	392,752
賞与引当金	330,017	320,482
品質保証引当金	14,811	3,781
受注損失引当金	60,652	45,042
その他	942,958	975,241
流動負債合計	3,293,847	3,213,340
固定負債		
社債	15,000	10,000
長期借入金	34,288	32,860
退職給付に係る負債	24,000	24,500
資産除去債務	57,489	57,527
その他	79,145	89,362
固定負債合計	209,923	214,249
負債合計	3,503,770	3,427,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	570,348	730,164
資本剰余金	534,630	694,446
利益剰余金	6,060,346	6,272,194
自己株式	△2,108,365	△2,482,357
株主資本合計	5,056,958	5,214,447
新株予約権	1,050	546
純資産合計	5,058,008	5,214,993
負債純資産合計	8,561,779	8,642,583

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	10,168,097	11,343,947
売上原価	7,388,498	8,250,561
売上総利益	2,779,598	3,093,386
販売費及び一般管理費	1,706,300	1,944,902
営業利益	1,073,298	1,148,483
営業外収益		
受取利息	1,118	2,729
持分法による投資利益	—	22,429
補助金収入	10,384	14,815
保険解約返戻金	8,000	—
その他	1,414	7,077
営業外収益合計	20,916	47,051
営業外費用		
支払利息	2,044	2,896
持分法による投資損失	2,485	—
投資事業組合運用損	2,765	12,401
支払手数料	12,175	8,461
その他	299	227
営業外費用合計	19,770	23,987
経常利益	1,074,444	1,171,547
特別損失		
信託型ストックオプション関連損失	—	296,928
特別損失合計	—	296,928
税金等調整前中間純利益	1,074,444	874,619
法人税等	312,433	354,479
中間純利益	762,010	520,140
親会社株主に帰属する中間純利益	762,010	520,140

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	762,010	520,140
中間包括利益	762,010	520,140
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	762,010	520,140

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,074,444	874,619
減価償却費	76,592	76,164
のれん償却額	35,557	35,557
信託型ストックオプション関連損失	—	296,928
引当金の増減額(△は減少)	11,297	△35,722
投資事業組合運用損益(△は益)	2,765	12,401
受取利息及び受取配当金	△1,124	△2,732
支払利息及び社債利息	2,044	2,896
持分法による投資損益(△は益)	2,485	△22,429
補助金収入	△10,384	△14,815
保険解約返戻金	△8,000	—
仕掛品の増減額(△は増加)	161	△4,287
売上債権の増減額(△は増加)	347,422	△77,754
仕入債務の増減額(△は減少)	△4,712	△3,172
契約負債の増減額(△は減少)	46,799	94,037
未払金の増減額(△は減少)	△111,195	37,950
未払消費税等の増減額(△は減少)	△71,677	△72,897
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	1,856	756
その他	△37,973	△62,305
小計	1,356,360	1,135,195
利息及び配当金の受取額	22,823	22,340
利息の支払額	△2,044	△2,896
補助金の受取額	11,899	14,815
保険解約返戻金の受取額	8,000	—
法人税等の支払額	△254,991	△426,400
法人税等の還付額	—	12,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142,047	755,345
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△70,174	△31,770
投資有価証券の取得による支出	△35,200	—
投資事業組合からの分配による収入	83,769	—
敷金の差入による支出	—	△44,657
その他	△50,122	△50,288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71,728	△126,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,928	△1,428
社債の償還による支出	△5,000	△5,000
株式の発行による収入	5,220	22,200
自己株式の取得による支出	—	△373,991
短期借入金の純増減額(△は減少)	△730,000	△8,399
リース債務の返済による支出	△60	△1,508
配当金の支払額	—	△308,292
財務活動によるキャッシュ・フロー	△732,768	△676,419
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	337,550	△47,791
現金及び現金同等物の期首残高	2,064,328	2,314,983
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,401,878	2,267,192

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当中間連結会計期間において、信託型ストックオプションの行使を主な要因として資本金が159,816千円、資本剰余金が159,816千円それぞれ増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が730,164千円、資本剰余金が694,446千円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、DX関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。